

健 康 教 育

動 向

2006（H18）年6月、生活習慣病対策などを柱の一つとした医療制度改革関連法が成立し、2008（H20）年度から「特定健診・特定保健指導」が実施されることとなった。だが、今、なお、地域保健、産業保健の現場から戸惑いの声が上がっているようである。

振り返ると、これまでの結核や急性感染症への対応中心の時代から、生活習慣の改善（当時は成人病）への対応すべき課題が変化し、「栄養・運動・休養」を柱とした国民の健康づくり運動が始まったのは1978（S53）年。その後、食生活指針として「1日30食品」が提示されたのが1985（S60）年。1988（S63）年には運動の意義を積極的に取り入れた第2次国民健康づくり「アクティブ80ヘルスプラン」が示された。そして2000（H12）年、第3次国民健康づくり対策として「健康日本21」、その法的根拠といわれた健康増進法という過去30年ほど生活習慣の改善へ向けて対応を行ってきた。

今回の「特定健診・特定保健指導」は、これまでの動きと比べ、新しい知見（内臓脂肪症候群）に基づいた、「標準的な健診・保健指導プログラム」が示されるなどより具体的で数値目標など成果の求められるものとなっている。

2006（H18）年度も昨年同様、揺れ動いているさまざまな地域や職域のなかでトライアルが行われ、当協会ではそれら健康教育のアウトソーシングや企画・支援活動に携わった。

広報活動

「広報活動推進本部」を中心に当協会の広報活動の充実に努め、定期刊行物としては、毎月1回発行の機関紙「健康かながわ」があり、昨年の協会50周年を記念し、「協会50年ものがたり」の連載を実施した。また年1回発行の『予防医学』は、現在、最も話題となっている「健康日本21と医療制度改革」を特集テーマとし、各方面の方々から問合せが多数あった。そのほか本誌『事業年報』、ACクラブと人間ドックの会報紙の編集に携わった。また今年度より広報のモニター制を導入し、機関紙（誌）の充実と改善に努めた。さらにホームページの編集・運営に携わり、特に個人情報保護の強化に努め、プライバシーマーク取得へ向けての体制を整えた。

健康教育の企画・支援活動

（1）セミナー受託事業

地域保健分野では、平成20年度へ向けたトライアルとして担当課が国保にかかわるセミナーを受託した。その代表的なものとして厚木市国保ヘルスアップ事業（保健師と健康運動指導士）と「エクササイ

ズ2006」と「食事バランスガイド」を使用した箱根町国保事業（協会は運動指導を担当）である。

産業保健分野では、昨年度より神奈川県職に対しての研修会を受託し、年14回開催。また予防医学事業中央会の全国ネットワークの一環として京都予防医学センターからの依頼を受け、1日セミナーを実施した。

（2）一般健康教育

自治体及び企業の健康教室に対して、運動指導を中心に、健康づくり活動の企画とあわせ講師派遣を行い、計26回開催された。今年の特徴として「メタボリックシンドローム」関連のニーズが多数を占めていた。

（3）健康支援研修会活動

県都市衛生行政協議会と県町村保健衛生連絡協議会との共催で「がん集団検診研修会」を開催。18年度は、神奈川県保健福祉部の中沢明紀参事（福祉医療担当）を講師に迎え、「医療制度改革をめぐる諸問題―市町村に求められる役割とは―」をテーマに開催。100名を超える参加者が集い、関心の高さが窺えた。

産業保健分野では、事業所の衛生担当者、保健師、看護師等を対象に健康管理懇談会（業務部主催）を年7回開催した。

（4）ピンクリボン運動

今年から本格的にピンクリボン運動を展開した。ピンクリボンは、乳がんの早期発見・早期治療の大切さを伝えるシンボルマーク。当協会もZAIM（横浜市中区）の施設をピンクリボンで飾り、ピンクリボン講演会を実施した。また横浜市中区のハロー横浜元気フェスタやすこやかかながわ1万人健康ウォークでピンクリボンブースを設置し、自己触診モデルを使った指導やリーフレット等の配布など乳がんの啓発活動を行った。

健康づくり実践活動

人間ドックのオプション「健康づくりプログラム」及び産業保健分野のT H Pでは健康運動指導士・ヘルスケアトレーナーが運動指導と処方を行っている。また健康運動指導士を中心に次年度へ向け、生活習慣改善プログラムや健康教室の整備に着手した。同時に特定健診・特定保健指導の動向を踏まえ、集団型を中心とした指導プログラム開発とその準備に入っている。

事務局支援活動

県下の養護教諭の自主的な研究会の「神奈川学校保健研究会」、「禁煙、分煙活動を推進する神奈川会議」の事務局活動のサポートを行った。

関係の集計表は151頁に掲載